

商工業の成果指標①	従業員1人当たり粗付加価値額
成果指標設定理由	「従業員1人当たり粗付加価値額」は、製造業において従業員一人ひとりが生み出す価値の大きさを示す指標であり、人材活用や生産性向上の状況を把握する上で有効である。人口減少や人手不足が進む中において、多彩な人材が能力を発揮し、より高い付加価値を生み出すことは、企業の競争力強化と地域工業の持続的な発展につながる。このため、目指す姿である「多彩な人材が活躍し、商工業が持続的に発展している」の実現状況を測る成果指標として設定する。
参照統計	総務省・経済産業省「経済センサス」、「経済構造実態調査」
算定方法	経済センサス、経済構造実態調査で示された長野市製造業における「粗付加価値額」÷「従業員数」により算出する。 ※粗付加価値額＝製造品出荷額-（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）-原材料使用額等
備考	「付加価値額」ではない理由は経済構造実態調査で市町村単位データが粗付加価値額であるため。

施策1 商工業の基盤強化と環境整備	
KPI（施策1-1）	
施策名	1-1 市内企業の成長支援
指標	人材育成講座等の受講件数
内容	中小企業者人材育成事業補助金活用企業数（R6からの累計）
KPI設定理由	市内企業の人材育成を支援することで、商品開発や販路開拓、省力化による製造品出荷額等や粗付加価値額の向上が期待されるため、KPIとして設定する。
KPI（施策1-2）	
施策名	1-2 製造品等の付加価値向上支援
指標	高等教育機関等と共同で行う新技術・新製品の開発件数
内容	新技術等共同研究開発事業補助金活用企業数（H17からの累計）
KPI設定理由	高等教育機関等と共同で行う新技術・新製品の開発件数により、市内企業の技術力向上や製品の高付加価値化に向けた取組状況を把握する。大学等との連携による研究開発は、新製品の創出や既存製品の性能向上、他社製品との差別化につながり、高単価販売による製造品出荷額等の増加や粗付加価値額の向上に寄与することが期待される。
KPI（施策1-3）	
施策名	1-3 市内企業における省力化推進支援
指標	生成AIを含むデジタル技術の活用件数
内容	D Xモデル事業補助金（改良版）活用企業数（R5からの累計）
KPI設定理由	生産年齢人口減少社会において、市内企業は限られた人員や経営資源を最大限に有効活用し、生産性を高めていく必要がある。デジタル技術の活用は、業務の省力化・効率化、作業時間の短縮、生産工程の改善等につながり、労働生産性や収益性の向上を通じて粗付加価値額の増加に寄与することが期待される。
KPI①（施策1-4）	
施策名	1-4 域外等への販路開拓支援
指標	域外等で実施する展示会への参加件数
内容	販路開拓事業補助金活用企業数（H25からの累計）
KPI設定理由	展示会の参加は市内企業の受注機会や販売機会の増加につながり、製造品出荷額等や粗付加価値額の向上へ寄与することが期待される。域外等で実施する展示会への参加件数により、市内企業の新たな市場や取引先を開拓する販売強化の取組状況を把握する。
施策3 企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出	
KPI（施策3-1）	
施策名	3-1 企業誘致の促進
指標	企業誘致件数(累計)
内容	誘致した企業の延べ件数(H20からの累計)
KPI設定理由	市内に新たな事業所や工場、研究開発拠点等を呼び込むことで、設備投資、雇用創出、生産活動、地域内取引の拡大を促し、市内で生み出される粗付加価値額の増加への寄与が期待される。
KPI（施策3-2）	
施策名	3-2 企業立地の環境整備
指標	雇用創出人数(累計)
内容	雇用創出企業立地支援事業助成金等における雇用創出人数(H25からの累計)
KPI設定理由	企業立地や工場拡張に伴う雇用の創出は、地域内に所得を生み出すとともに、地域経済の規模拡大にも繋がる。このため、雇用創出人数をKPIとして設定する。
KPI（施策3-3①）	
施策名	3-3 イノベーションの推進
指標	スタートアップ数
内容	スタートアップ支援事業及び集積等業務における誘致した企業、スタートアップ支援補助金交付数の合計数
KPI設定理由	スタートアップの増加は、地域に新たな商品・サービス、デジタル技術、販路、雇用を生み出し、商業・サービス業の高度化や多様化につながる可能性がある。新たなサービス提供や地域課題に対応した事業の創出・集積は、市内消費の拡大につながることから、KPIとして設定する。
KPI（施策3-3②）	
施策名	3-3 イノベーションの推進
指標	特定創業支援件数
内容	特定創業支援等事業による創業件数
KPI設定理由	経済の持続的発展には、創業により雇用を生み出し、産業活動の新陳代謝を進めていくことが重要である。産業競争力強化法に規定する特定創業支援等事業による支援は、創業の実現と創業後の事業継続が後押しされ、新たな事業の創出や雇用の維持・拡大につながることから、KPIとして設定する。